

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岩手県大船渡市

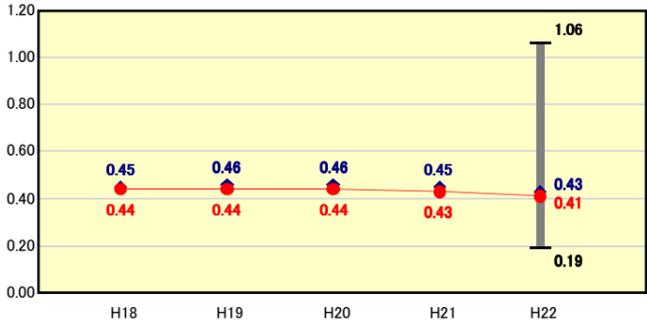
人口	40,219人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	323.30 km ²	連続実質赤字比率	- %
歳入総額	18,765,669千円	実質公債費比率	11.3 %
歳出総額	18,126,947千円	将来負担比率	143.8 %
実質収支	167,742千円		
標準財政規模	11,192,414千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	22,416,944千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.41]

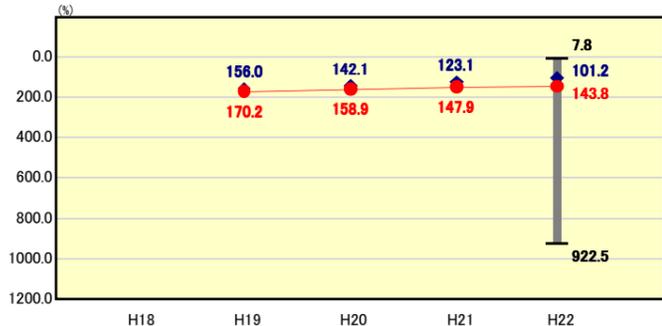
類似団体内順位 64/128 全国平均 0.53 岩手県平均 0.33



財政力指数の分析欄
 市税の法人税割や固定資産税(家屋)等の増により平成14年度から4年連続して0.01ポイントずつ改善され、平成18年度には0.44となり、平成19年度、平成20年度も同じ数値となっていました。平成21年度0.01ポイント平成22年度0.02ポイント下回り0.41となっています。引き続き、人件費・物件費等の削減や市税の徴収率向上対策の取組み等により、財政基盤の強化に努めます。

将来負担の状況 将来負担比率 [143.8%]

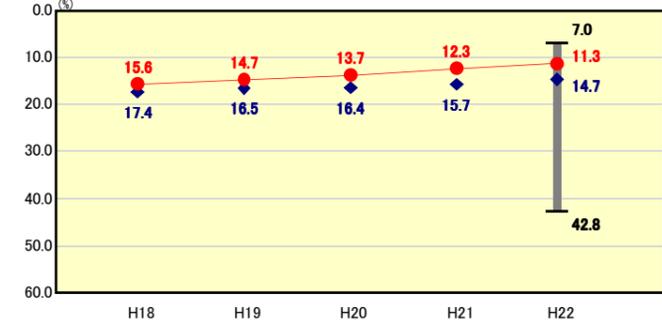
類似団体内順位 99/128 全国平均 79.7 岩手県平均 119.0



将来負担比率の分析欄
 将来負担である公営企業債等繰入見込額の減少、充当可能財源である充当可能基金(財政調整基金、減債基金など)の増加などにより、前年度より4.1ポイント改善したものの、類似団体平均は依然として大きく上回っています。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めます。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.3%]

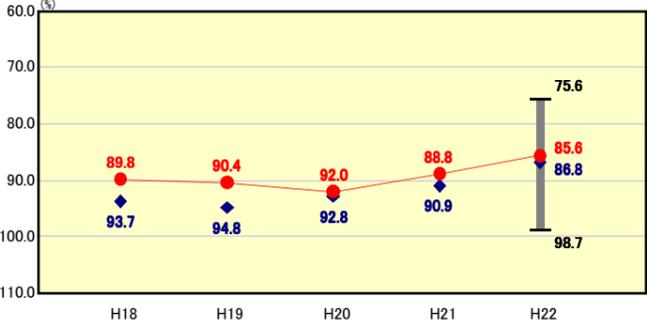
類似団体内順位 21/128 全国平均 10.5 岩手県平均 15.0



実質公債費比率の分析欄
 合併建設計画画載事業の推進による合併特別債など、地方交付税措置の高い起債の活用を図っていることから、比率は類似団体平均を大きく下回る11.3%となっており、次年度以降はさらに減少するものと予想しています。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [85.6%]

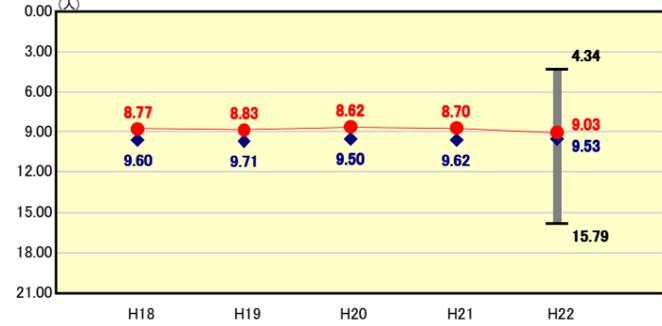
類似団体内順位 48/128 全国平均 89.2 岩手県平均 84.0



経常収支比率の分析欄
 歳入経常一般財源については、市税の減少による基準財政収入額の減少や単位費用の増などによる保健衛生費や社会福祉費の増加に伴う基準財政需要額の増により、地方交付税及び臨時財政対策債が大きく伸び、歳入経常一般財源においては、人件費や補助費等が減少した一方で、各種検診及び予防接種等の各種委託などの物件費や扶助費が増加したことにより、前年度より3.2ポイント改善し85.6%となりました。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.03人]

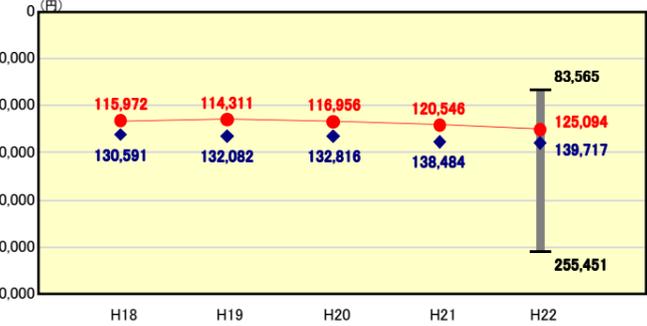
類似団体内順位 58/128 全国平均 7.24 岩手県平均 8.17



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成13年の大船渡市と三陸町との合併に際し、「定員適正化計画」を策定しました。この計画では、新規採用職員を定年退職者の半数以下とすることを基本とし、平成14年度から平成23年度までの10年間に75人の職員を削減することを目標としました。これまでの間、計画を上回るペースでできたことから、類似団体平均より少ない職員数となっています。今後とも事務事業の見直しや民間委託の推進等により定員の適正化に努めます。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [25,094円]

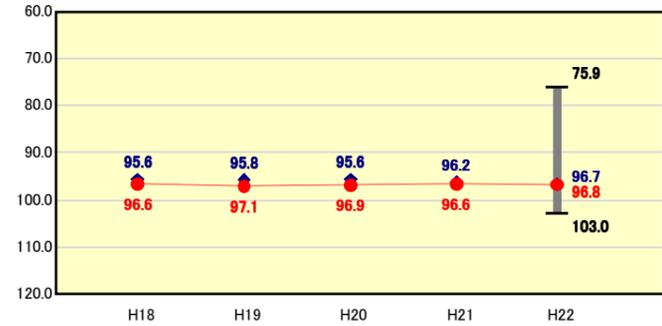
類似団体内順位 45/128 全国平均 114,985 岩手県平均 129,732



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 経費全般における節減合理化により人件費や物件費、維持補修費の抑制に努めていることから、1人当たりの金額は類似団体を下回っています。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.8]

類似団体内順位 55/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成10年4月1日から一斉昇給延伸(6月)を実施し、また特別昇給制度を廃止するとともに、国が行った「給与構造改革」を導入したこと等により、ラスパイレス指数が5.0ポイント低下しました。現在のラスパイレス指数は類似団体平均と同水準にあり、今後とも、国や他の地方公共団体との均衡を勘案し、給与の適正化に努めます。